

平成27年8月27日

お客さま各位

岡崎信用金庫

『特定口座約款』一部改定のお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当金庫『特定口座約款』を、下記のとおり一部改定することとしましたのでお知らせいたします。

なお、ご不明な点がございましたら、お取引店または下記のお問い合わせ先までご照会ください。

敬具

記

1. 改定の趣旨

金融所得課税の一体化により、平成28年1月から「特定口座」に特定公社債等の受入れが可能となったことに伴い、『特定口座約款』の該当箇所を改定しております。

なお、当金庫で取扱い中の特定公社債等に該当する商品は、個人向け国債、利付国債、地方債および中期国債ファンドです。

2. 改定内容

「特定口座約款」新旧対照表

(下線部分変更)

新	旧
第1章 総則	第1章 総則
1. 約款の趣旨 (1) (略) (2) 申込者と当金庫の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務関係に関する事項については、法令およびこの約款に定めがある場合を除き、 <u>他の取引規定・約款等</u> の定めるところによるものとします。 第2章 特定口座内保管上場株式等の譲渡に係る所得計算 <u>および</u> 源泉徴収の特例(上場株式等保管委託契約)について 2. 特定口座開設届出書等の提出 (1) 申込者が特定口座の設定を申し込むに当たっては、あらかじめ、当金庫に対し特定口座開設届出書をご提出いただくものとします。 <u>その際、当金庫は租税特別措置法その他関係法令の定めに基づき、申込者の氏名、住所、生年月日および個人番号等の確認を行います。</u> (2) 申込者は特定口座を当金庫に複数開設することはできません。 <u>ただし、租税特別措置法その他関係法令に規定する課税未成年者口座専用の特定口座である場合を除きます。</u> (3) 申込者が特定口座内の <u>上場株式等</u> (租税特別措置法で規定する「特定口座内保管上場株式等」のうち当金庫が取り扱う <u>投資信託受益権</u> (以下「 <u>投資信託</u> 」)といいますが、 <u>および特定公社債</u> をいいます。 <u>以下同じ。</u>)の譲渡による所得について源泉徴収を <u>選択</u> する場合には、あらかじめ、当金庫に対し特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただくものとします。また、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以後の特定口座内の <u>上場株式等</u> の譲渡については、申込者から <u>源泉徴収を</u> <u>選択</u> しない旨のお申出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書の提出があったものとみなします。年の最初に <u>上場株式等</u> の譲渡をした後	1. 約款の趣旨 (1) (同左) (2) 申込者と当金庫の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務関係に関する事項については、法令およびこの約款に定めがある場合を除き、 <u>投信取引約款および自動けいぞく投資(累積)約款</u> の定めるところによるものとします。 第2章 特定口座内保管上場株式等の譲渡に係る所得計算 <u>及び</u> 源泉徴収の特例(上場株式等保管委託契約)について 2. 特定口座開設届出書等の提出 (1) 申込者が特定口座の設定を申し込むに当たっては、あらかじめ、当金庫に対し特定口座開設届出書をご提出いただくものとします。 <u>(追加)</u> (2) 申込者は特定口座を当金庫に複数開設することはできません。 <u>(追加)</u> (3) 申込者が特定口座内の <u>投資信託受益権</u> (租税特別措置法に規定する「特定口座内保管上場株式等」のうち当金庫が取り扱う <u>投資信託受益権</u> をいいます。 <u>以下「投資信託」といいます。</u>)の譲渡による所得について源泉徴収を <u>希望</u> する場合には、あらかじめ、当金庫に対し特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただくものとします。また、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以後の特定口座内の <u>投資信託</u> の譲渡については、申込者から <u>希望</u> しない旨のお申出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書の提出があったものとみなします。年の最初に <u>投資信託</u> の譲渡をした後は、当該年内は特定口座における源泉徴

新

は、当該年内は特定口座における源泉徴収の**取扱い**を変更することはできません。

- (4) 申込者が当金庫に対して租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた**上場株式等の配当等(当金庫が取り扱う投資信託の分配金および特定公社債の利子に限り、以下同じ。)**を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、年の最初に**上場株式等の配当等**の支払が確定した日以後は、当該年内は特定口座における源泉徴収の**取扱い**を変更することはできません。

3. 特定保管勘定における**振替口座簿への記載若しくは記録または保管の委託**

上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録または保管の委託(以下「保管の委託等」といいます。)は、**当該保管の委託等に係る口座に設けられた特定保管勘定(当該口座に保管の委託等がされる上場株式等につき、当該保管の委託等に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。)**において行います。

4. 所得金額の計算

当金庫は、特定口座内の**上場株式等**の譲渡に係る所得金額の計算については、租税特別措置法その他関係法令の定めに基づいて行います。

5. 特定口座に受け入れる**上場株式等**の範囲

当金庫は申込者の特定保管勘定において次の**上場株式等**のみを受け入れます。なお、下記に該当する**上場株式等**であっても、当金庫の都合により特定保管勘定に**受入れ**しないことがあります。

- ① 特定口座開設届出書の提出後に、申込者が当金庫で募集の**取扱い**または買付の**申込み**により取得した**上場株式等**で、その取得後直ちに特定口座に受け入れるもの。
- ② 当金庫以外の金融商品取引業者等に開設されている申込者の特定口座に受け入れられている**上場株式等**の全部または一部を所定の方法により当金庫の当該申込者の特定口座に移管することにより受け入れるもの**(当金庫が取り扱う上場株式等に限り、以下同じ。)**
- ③ 申込者が贈与、相続(限定承認に係るものを除きます。以下同じ。)または遺贈(包括遺贈のうち限定承認に係るものを除きます。また、特定遺贈については受遺者が相続人の場合に限り、以下同じ。)により取得した当該贈与をした者、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る遺贈者の当金庫または他の金融商品取引業者等に開設していた特定口座に引き続き保管の委託等がされている**上場株式等**で、所定の方法により当金庫特定口座に移管(同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。)することにより受け入れるもの**(当金庫が取り扱う上場株式等に限り、以下同じ。)**
- ④ **前三号のほか、租税特別措置法その他関係法令の規定で特定口座への受入れが可能とされている上場株式等のうち、当金庫が取り扱う上場株式等について、法令の定めにより受け入れるもの。**

6. 特定口座を通じた取引

申込者が当金庫との間で行う、5. の特定口座に受け入れる範囲の**上場株式等**に関する取引に関しては、特にお申出のない限り、特定口座を通じて行います。

7. 譲渡の方法

特定保管勘定において保管の委託等がされている**上場株式等**の譲渡の方法は、当金庫に対する譲渡、または租税特別措置法その他関係法令の規定により譲渡とみなされる**方法**を含むものとします。

8. 源泉徴収等

- (1) 当金庫は、申込者より特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただいたときは、租税特別措置法その他関係法令の規定に基づき源泉徴収・**特別徴収または還付**を行います。
- (2) 前項の届出書をご提出いただいた場合、源泉徴収・**特別徴収または還付については**当金庫所定の方法で行います。

9. 特定口座からの**上場株式等**の払出しに関する通知

申込者が特定口座から**上場株式等**の全部または一部の払出しを行った場合には、当金庫は、申込者に対し、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより当該払出しの通知を行います。

10. **上場株式等**の移管

当金庫は、申込者が当金庫以外の金融商品取引業者等に開設されている特定口座において保管の委託等がされている**上場株式等**を当金庫に開設されている特定口座に5. ②に規定する移管をされる場合には、当金庫は租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより行います。

旧

取の**取扱**を変更することはできません。

- (4) 申込者が当金庫に対して租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた**投資信託の分配金**を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、年の最初に**投資信託の分配金**の支払が確定した日以後は、当該年内は特定口座における源泉徴収の**取扱**を変更することはできません。

3. 特定保管勘定における**(追加)** 保管の委託

特定口座に係る投資信託の保管の委託**(追加)**は、**(追加)** 特定保管勘定**(特定口座に保管の委託(追加)がされる投資信託について、当該保管の委託(追加)に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。)**において行います。

4. 所得金額の計算

当金庫は、特定口座内の**投資信託**の譲渡に係る所得金額の計算については、租税特別措置法その他関係法令の定めに基づいて行います。

5. 特定口座に受け入れる**投資信託**の範囲

当金庫は申込者の特定保管勘定において次の**投資信託**のみを受け入れます。なお、下記に該当する**投資信託**であっても、当金庫の都合により特定保管勘定で**お預かり**しないことがあります。

- ① 特定口座開設届出書の提出後に、申込者が当金庫で募集**(追加)**または買付の**申込**により取得した**投資信託**で、その取得後直ちに特定口座に受け入れるもの。
- ② 当金庫以外の金融商品取引業者等に開設されている申込者の特定口座に受け入れられている**投資信託**の全部または一部を所定の方法により当金庫の当該申込者の特定口座に移管することにより受け入れるもの**(追加)**。
- ③ 申込者が贈与、相続(限定承認に係るものを除きます。以下同じ。)または遺贈(包括遺贈のうち限定承認に係るものを除きます。また、特定遺贈については受遺者が相続人の場合に限り、以下同じ。)により取得した当該贈与をした者、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る遺贈者の当金庫または他の金融商品取引業者等に開設していた特定口座に引き続き保管の委託**(追加)**がされている**投資信託**で、所定の方法により当金庫特定口座に移管(同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。)することにより受け入れるもの**(追加)**。

(追加)

6. 特定口座を通じた取引

申込者が当金庫との間で行う、5. の特定口座に受け入れる範囲の**投資信託**に関する取引に関しては、特にお申出のない限り、特定口座を通じて行います。

7. 譲渡の方法

特定保管勘定において保管の委託**(追加)**がされている**投資信託**の譲渡の方法は、当金庫に対する譲渡、または租税特別措置法その他関係法令の規定により譲渡とみなされる**場合**を含むものとします。

8. 源泉徴収**(追加)**

- (1) 当金庫は、申込者より特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただいたときは、租税特別措置法その他関係法令の規定に基づき源泉徴収**(追加)**を行います。
- (2) 前項の届出書をご提出いただいた場合、源泉徴収・**(追加)** 還付**を**当金庫所定の方法で行います。

9. 特定口座からの**投資信託**の払出しに関する通知

申込者が特定口座から**投資信託**の全部または一部の払出しを行った場合には、当金庫は、申込者に対し、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより当該払出しの通知を行います。

10. **投資信託**の移管

当金庫は、申込者が当金庫以外の金融商品取引業者等に開設されている特定口座において保管の委託**(追加)**がされている**投資信託**を当金庫に開設されている特定口座に5. ②に規定する移管をされる場合には、当金庫は租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより行います。

新

1 1. 贈与、相続または遺贈による特定口座への受入れ
当金庫は、5. ③に規定する上場株式等の移管による受入れは、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより行います。

1 2. 年間取引報告書の送付
(1) 当金庫は、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより特定口座年間取引報告書を2通作成し、翌年1月31日までに1通を申込者に交付し、1通を税務署に提出します。
(2) (1)にかかわらず、1 8. に基づき本契約が終了した場合には、当金庫は、本契約が終了した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書を申込者および税務署に交付します。

第3章 源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収の特例（上場株式配当等受領委任契約）について

1 3. 源泉徴収選択口座で受領する上場株式配当等の範囲
(1) 当金庫は、申込者の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、投資信託の分配金に該当するもの（当該源泉徴収選択口座が開設されている当金庫の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、または当該営業所に保管の委託がされている投資信託に係るものに限ります。）および特定公社債の利子（特定保管勘定で管理されている特定公社債に係る利子に限ります。）で、当金庫により所得税等が徴収されるべきもののみを受け入れます。
(2) 当金庫が支払の取扱いをする前項の投資信託の分配金および特定公社債の利子のうち、当金庫が当該投資信託の分配金および特定公社債の利子をその支払をする者から受け取った後直ちに申込者に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

1 4. 源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出
(1) 申込者が租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例を受けるためには、上場株式等の配当等の支払確定日までに、当金庫に対して2. (3)の特定口座源泉徴収選択届出書および源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出いただくものとします。
(2) 申込者が租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例を受けることをやめる場合には、上場株式等の配当等の支払確定日までに、当金庫に対して源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書を提出いただくものとします。なお、申込者が当金庫に対して源泉徴収選択届出書を提出している場合は、源泉徴収を希望しない旨の申出を行うことはできません。

1 5. 特定上場株式配当等勘定における処理
源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定（上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等の配当等に関する記録と区分して行うための勘定）において処理いたします。

1 6. (略)

第4章 雑則

1 7. 届出事項の変更
特定口座開設届出書の提出後に、氏名、住所、個人番号その他の届出事項、または特定口座を開設する当金庫の営業所に変更があったときは、租税特別措置法その他関係法令の規定により遅滞なく特定口座異動届出書を当金庫にご提出いただくものとします。

1 8. 契約の終了
次のいずれかに該当したときは、この契約は終了します。
① (略)
② 申込者が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合に、関係法令等の定めに基づき特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
③ ~ ④ (略)

1 9. 免責事項
申込者が1 7. の変更手続きを怠ったこと、その他の当金庫の責めによらない事由により、特定口座に係る税制上の取扱等に関し申込者に生じた不利益および損害について、削除、当金庫はその責を負いません。

2 0. (略)

2 1. 約款の変更

旧

1 1. 贈与、相続または遺贈による特定口座への受入れ
当金庫は、5. ③に規定する投資信託の移管による受入れは、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより行います。

1 2. 年間取引報告書の送付
(追加) 当金庫は、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより特定口座年間取引報告書を(追加)、翌年1月31日までに(追加)申込者に交付(追加)します。
(追加) また(追加)、1 8. に基づき本契約が終了した場合には、(追加)本契約が終了した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書を申込者(追加)に交付します。

第3章 源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収の特例（上場株式配当等受領委任契約）について

1 3. 源泉徴収選択口座で受領する上場株式配当等の範囲
(1) 当金庫は、お客様の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、投資信託の分配金に該当するもの（当該源泉徴収(追加)口座が開設されている当金庫の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされている投資信託に係るものに限ります。）(追加)のみを受け入れます。

(2) 当金庫が支払の取扱いをする前項の投資信託の分配金(追加)のうち、当金庫が当該投資信託の分配金(追加)をその支払をする者から受け取った後直ちにお客様に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

1 4. 源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出
(1) 申込者が租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けるためには、(追加)支払確定日までに、当金庫に対して2. (3)の特定口座源泉徴収選択届出書および源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出いただくものとします。
(2) 申込者が租税特別措置法に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けることをやめる場合には、(追加)支払確定日までに、当金庫に対して源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書を提出いただくものとします。なお、申込者が当金庫に対して源泉徴収選択届出書を提出している場合は、源泉徴収を希望しない旨の申出を行うことはできません。

1 5. 特定上場株式配当等勘定における処理
源泉徴収選択口座において交付を受ける投資信託の分配金については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定（上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等の配当等に関する記録と区分して行うための勘定）において処理いたします。

1 6. (同左)

第4章 雑則

1 7. 届出事項の変更
特定口座開設届出書の提出後に、氏名、住所、(追加)その他の届出事項、(追加)に変更があったときは、租税特別措置法その他関係法令の規定により遅滞なく特定口座異動届出書を当金庫にご提出いただくものとします。

1 8. 契約の終了
次のいずれかに該当したときは、この契約は終了します。
① (同左)
② 申込者が出国により居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合に、関係法令等の定めに基づき特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
③ ~ ④ (同左)

1 9. 免責事項
申込者が1 7. の変更手続きを怠ったこと、その他の当金庫の責めによらない事由により、特定口座に係る税制上の取扱等に関し申込者に生じた不利益および損害については当金庫はその責を負いません。

2 0. (同左)

2 1. 約款の変更

新	旧
<p>この約款は、法令の変更<u>または監督官庁の指示</u>、その他必要な事由が生じたときに変更することがあります。なお、変更の内容が申込者の従来の権利を制限し、または申込者に新たな義務を課すものであるときは、その変更事項をご通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立てがないときは、<u>申込者</u>が約款の変更にご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>【附 則】 <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>1. この約款における、「上場株式等」のうち公社債投資信託および特定公社債について、「配当等」のうち公社債投資信託の分配金および特定公社債の利子については、平成 28 年 1 月 1 日から適用されるものとしてします。</u></p> <p><u>2. 平成 28 年 1 月 1 日時点において申込者が当金庫の特定口座以外の口座で保有する上場株式等(租税特別措置法に規定する特定公社債等に該当するものに限ります。)のうち、特定取得上場株式等および一般取得上場株式等に該当するもので、法令の規定で特定口座へ受入可能なものについては、申込者から特段の申出がない限り、特定口座へ移管する旨の依頼があったものとして、特定口座へ受け入れるものとしてします。</u></p> <p><u>3. 2. (1)および 17. における個人番号に係る規定については、平成 28 年 1 月 1 日から適用されるものとしてします(平成 27 年 12 月 31 日までに申込者が当金庫に個人番号の告知をされる場合を除きます。)</u></p> <p><u>4. 2. (2)のただし書以下の規定については、平成 28 年 4 月 1 日から適用されるものとしてします。</u></p> <p style="text-align: right;">以 上 <u>(27. 9 改訂)</u></p>	<p>この約款は、法令の変更<u>(追加)</u>その他必要な事由が生じたときに変更することがあります。なお、変更の内容が申込者の従来の権利を制限し、または申込者に新たな義務を課すものであるときは、その変更事項をご通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立てがないときは、<u>お客様</u>が約款の変更にご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>【附 則】</p> <p><u>1. 平成 2 2 年 1 月 1 日時点において当金庫に特定口座を開設されている申込者が 2. (3)により特定口座源泉徴収選択届出書を提出されている場合(同項の規定により提出があったものとされる場合を含みます。)には、平成 2 1 年 1 2 月に改訂されたこの約款の交付をもってお客様と当金庫の間で平成 2 2 年 1 月 1 日に上場株式配当等受領委任契約が締結されるものとして取り扱わせていただきます。</u></p> <p><u>2. 前項に定めるお客様が平成 2 2 年 1 月 1 日以後に特定口座での投資信託の分配金の受領をご希望されない場合には、平成 2 1 年 1 2 月 3 0 日までに源泉徴収選択届出書にて租税特別措置法第 3 7 条の 1 1 の 4 第 1 項の適用を受けないことを届け出ていただきます。</u></p> <p><u>3. 平成 2 1 年 1 2 月に改訂された約款の規定は、平成 2 2 年 1 月 1 日から適用されるものとしてします。</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p style="text-align: right;">以 上 <u>(2 5. 1 1 改訂)</u></p>

3. 改定日

平成 2 7 年 9 月 1 日 (火)

なお、改定後の規定は、改定前よりお取引をいただいているお客さまにも適用されます。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
 岡崎信用金庫 市場事務部窓販業務課

TEL 0120-053-060

受付時間 平日 9:00~17:30